

良い、悪い、醜悪
—企業イメージを形成：
SDGs の時代に注視される
企業の政策立案への働きかけ

政治的リーダーシップを要請する力は、近代民主主義の重要な要素である。企業は政治的対話に寄与する者として不可欠な存在であり、それは企業が政策立案者に重要な業界固有の視点や情報を提供し、経済的厚生や社会福祉を改善する政策を支持する強力な発言者になりうるからである。しかし、企業の政策立案への働きかけは、経済的の非効率性、環境の悪化、人間の健康や生命の損失をもたらす可能性もある。さらに、影響力の悪用に対する社会の意識や企業への不信感も高まっている。国連による 17 の持続可能な開発目標 (SDGs)¹ が政府や株主によってツールとしての人気が高まれば、情報共有やアイデア創造の手段として公民両セクターの対話の重要性が増すだろう。コミュニティや社会にとってプラスのインパクトをもたらすために働きかけのチャンネルを利用する企業には、たくさんの恩恵が待ち受けている。意図的な私利私欲のために政策立案への働きかけを利用する企業には、逆の結果が待ち受けている。



Jacob Messina, CFA
Head of SI Research



Eleanor Willi
Sustainability Specialist

政策立案への働きかけの定義

その意味とコスト

政策立案への働きかけは、さまざまな形態をとりうる。たとえば、支持者または一般市民を啓発する活動全般であるアドボカシー、私人または集団が法律制定に働きかける組織的な試みで

ある直接的なロビー活動²などがある。こうした組織的な試みは、関心をもつ市民や非営利団体・公益団体から個々の企業、あるいは業界団体という形態の企業集団まで、多様な行為者から生じる。

企業は、経済的厚生や社会福祉を改善する政策を支持する強力な発言者になりうる。

¹ 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) について詳しくは、次の URL にアクセスしてください。
<http://www.un.org/sustainabledevelopment/development-agenda/>

² 「利益代表」とも言う。

政策立案への働きかけを行う手段の例

- 政党や候補者への政治献金
- 国民投票や法案に関するマーケティングキャンペーン
- 政策文書の発行や法律全体の起草を行う「シンクタンク」への資金提供
- 科学研究と学術研究への資金提供

見ていくように、政策立案への働きかけは、社会に好影響と悪影響をもたらす得る。2016年に米国でロビー活動に使われた額は推定32億ドルで、近年この水準が続いている³。

それと同時に、EU上位50社からの献金の合

計額は1億640万ユーロであった。EUの数字は大きく見えないかもしれないが、2012年から全体で40%増加している⁴。これらの金額に含まれるのは、政策立案に関与する手段の一つ、ロビー活動のみであるため、企業の展開する資金総額としては著しい過小評価となる。政策立案への働きかけのための支出額を考えると、それが適切・効果的に使われるようにするステークホルダーの取り組みには価値がある。

支出額を考えると、それが適切・効果的に使われるようにするステークホルダーの取り組みには価値がある。

持続可能な開発を推進（または妨害）する

力による政策：大義 vs 私欲の保護

気候変動や（もっと広く）SDGsといった社会的な課題における企業のリーダーシップは、かなり大きな効果をもたらすことができる。SDGsには、企業が効率性を高め、（環境破壊と社会的損害の形での）負の外部性を減らし、好影響を生むことへの期待が内在している。さらに、SDGsの目標を進展させている企業に資金を回したいと考える投資家も増えている。これらの理由から、特に投資家、そして広くステークホルダーからの監視が増すと予想される。従って、企業は、課題に関する見解や、支持する理念、提供する資金の額と種類（SDGsの目標に明らかに貢献するものと、妨害すると思われるものの両方）に関して、透明性を保ち明快でなければならない。

企業は専門知識を適用してSDGsへの貢献を最大化できるのと同様に、それを生かして政策決定プロセスを良い方向へと促すこともできる。企業と業界団体は、一般的な議論では見落とされていたかもしれないデータや知識やその産業独自の視点を政策決定者に与えることで、より多くの情報に基づいた意思決定を可能にすることが多々ある。しかし、一部企業の動機やもたらす結果は時として、社会に有益なこととは相容れない場合がある。

後者の例は、コストを外部化して一般市民に課しながら企業利益を最大化することを主たる目

標とする企業である。このような企業は、非効率な行為を守り現状を維持するために影響力を行使しようとするが、それは多くの場合、人々の健康、環境の健全性、経済の健全性を著しく損なっている。こうした企業は、手に入る最善の科学的・経済的・社会的な証拠に基づきより効率性の高い持続可能な社会に向けて邁進するのではなく、むしろ論拠やデータを曖昧にし、こうして最良の経済的業績と社会発展を邪魔するのである。

砂糖産業の腐敗

例えば、砂糖産業を代表するSugar Research Foundation(砂糖研究財団)は1960年代に、砂糖の摂取と冠動脈性心疾患の関連性に疑問を投げかけることを目的とした研究に資金を提供した。財団は、心臓病における脂肪とコレステロールの役割を強調して、砂糖(しょ糖)のリスクを軽視するように、目標を設定し、記事を寄稿し、(おそらく掲載前のレビューと「承認」のための)研究論文の草案を受け取った⁵。この誤った、時には詐欺的な研究が、何十年にもわたって健康政策を導いていた。ほんのつい最近になって砂糖の危険性が明らかになってきたが、今日でも多くのことが誤解されたままである。なお恐ろしいのが、先進国市場で与えられた害悪が今、新興国市場で繰り返されつつあるという事実である。

³ Center for Responsive Politics, opensecrets.org

⁴ Lobbyfacts.eu

⁵ Cristin E. Kearns, et al. Sugar Industry and Coronary Heart Disease Research: A Historical Analysis of Internal Industry Documents. JAMA Intern Medicine 2016, 176(11):1680-1685

政策立案への働きかけは、社会に好影響と悪影響をもたらし得る。

規制当局の側にデューデリジェンスの明らかな不履行があるが、当社が目にするのは、政策立案への働きかけを行うプロセスからもたらされた結果である。

持続可能性に配慮するサステナビリティ投資家に浮上する重要な問いは、どの程度まで企業がこの情報かく乱運動に財政的に貢献したか、であろう。さらに重要なのが、その後、砂糖財団の主張の拡散に対抗し、封じ込めるために、他の主体（例えば、市民、学術機関、他の企業など）がどれだけのお金を使ったか、である。対

抗するキャンペーンで生まれた紛争を解決するために、訴訟、罰金、調停にどれだけのお金が使われたのか。倫理的に行動し社会に持続可能な価値を生み出したが、顧客に誤解されたために損害を受けた他社には、どのような機会費用・損失が生じたのか。

そして、1兆ドル規模の質問は——こうした主張が、世界規模で健康と質調整生存年(QALY)⁶にどれだけの悪影響を及ぼしたか、である。これらの質問に答えるのはたやすくはないが、これらは疑う余地がなく、数え切れないくらいあり、その悪影響はいまだに積み上げられていると確信を持って言える。

不公平な条件にする——企業と投資家にとってリスクを伴う活動

汚い取引は、その企業を超えて被害を及ぼす

情報がさらに手に入りやすくなり、報告が拡充し、政策立案への働きかけにかかわる費用がますます明確になるにつれ、社会的な意識が高まりつつある。疑わしい取引や汚い行為を行っている企業は、3つの異なるリスクに直面する。1つ目に、政府支援に過度に依存することには、直接のビジネスリスクが内在している。例えば、石油・ガス産業の化石燃料補助金への依存など。2つ目に、過度の政治献金やロビー活動への支出により、名声を損なうリスク（レピュテー

政策立案への働きかけの良い側面は、複雑な問題に関して取り組みを進めリーダーシップを取る企業の、強力な発言に代表される。これにより、名声を高める大きなプラスの効果を生むことができる。例えば、世界中の政府がもっと強制的な気候政策措置をとらない場合、気候変動の難題に立ち向かう上で、企業のリーダーシップの役割は増す。米国企業は、パリ協定への支持を極めて声高に主張し、この問題に関してトランプ大統領に反対の声を上げることでサステナビリティに関する信用を高めてきた⁷。

米国企業は、パリ協定への支持を極めて声高に主張してきた。

ショナルリスク)がある。これには直接的なものと同接的なものがあるが、公益を損なうと解釈される可能性があり、顧客の信用喪失や離反が生じ得る。医薬品産業の具体例を後に挙げる。

最後に、汚職のリスクがある。これは厳密に言って合法であり得るし、上述の非効率な行為に分かりやすく寄与し得る。一方で、民事法または刑事法の違反が起これば、非合法とも考えられ得る。これらのリスクや、プロセスの不透明さが原因となり、広く市民や投資家は、企業が政策立案への働きかけを行う活動に対して否定的な見方をするようになる。

当社の質問票に対する回答の多くに、気候変動や環境共生建築といった地球規模の課題に関して前向きな対応努力が記されていた。しかし、当社の調査では、こうした前向きな活動よりも、後ろ向きの活動のほうがはるかに上回っていることも分かっている。さらに、他の主体が有害な政策を促したがために、企業とステークホルダーおよび広く社会との間に闘争的・防御的なダイナミクスが生まれていることから、前向きな活動が必要となっているだけであることも多い。結局のところ、このことが全体的な経済コストを上昇させ、最良の結果を生む可能性を低減させるのである。

⁶ QALY (質調整生存年) は、疾病負荷を測る包括的な尺度。送られた生活の質と量を含み、医学的介入にかかったお金の価値を評価するのに使われる。1 QALY は、完全に健康な1年間を表す。

⁷ <https://www.nytimes.com/2017/06/01/business/climate-change-tesla-corporations-paris-agreement.html>

RobecoSAMの「政策立案への働きかけ」 クライテリアの論理的根拠と結果

情報開示の詳細

RobecoSAMは、長期的な持続可能な価値を生むこうした企業を区別するように努める中で、2017年のCorporate Sustainability Assessment (CSA)に「政策立案への働きかけ」というクライテリアを加えた。

そこから分かった重要なことが2つある。1つ目は、支出レベルには、企業によって、セクターによって、地域によって、大きな幅があること。2つ目は、さまざまな政策立案への働きかけを行う分野への支出について、広範かつ自由に情報開示を行う企業の数が非常に限られていることである。

2017年のDow Jones Sustainability Indices (DJSI)の方法論開発プロセスの間に、当社は世界的に評価の高いESG(環境・社会・ガバナンス)の枠組みとの調和に注目し、投資家にとって重要性がますます高まると期待されるクライテリアとして「政策立案への働きかけ」

を割り出した。この理由は主に、インパクト投資に関心がある投資家にとってSDGsの重要性が増しているためである。

このテーマの新しさと、基準データを設定する必要性を考え、当社もつばら透明性に関する回答の評価を行った。支出レベルや支出動向に関する判断は全く行わず、上位5つの課題/項目の善悪について論評することもなかった。CSAに対して、および公の場での情報開示レベルを基に、企業の評価が行われた。トップスコアに該当したのは、さまざまな種類のテーマ/組織にわたる時系列の寄付額を、透明性を持って明快地伝えた企業であり、自社の一般向けの報告の中で総計値・総額を公表した企業である(例えば、他サイトへのリンクではないなど)。情報開示の精神に則り、この政策立案への働きかけのクライテリアについて評価を受けた全企業の成績(産業内で比較した全企業の順位)が、ブルームバーグを通じて一般向けに公表されている。

企業に対する新しい質問

以下を企業に求めた。

1. 過去4カ年度の政策立案への働きかけにかかわる取り組みへの総支出の情報を開示すること
2. 最も高額な寄付を受領した上位5位を明記すること(組織、候補者、課題に分類)

支出額はセクターにより幅がある：最大の利益を得るセクターにおける闘いが最も激しい

企業がロビー活動に支出する平均額(収益で正規化)は、セクターにより大きな幅があることが分かった。注目に値する最高額はヘルスケアと金融に見られ、これに素材、不動産、公益事業が続く。最近の欧州中央銀行の調査で、より保護を受けているセクターの企業(すなわち、非貿易財や高度に規制されたセクターの企業)の方がロビー活動への支出額が多い傾向にある

ことが示されており、この結果と一致している⁸。

影響は明らかだ。より多くの支出をロビー活動に行う企業は、閉鎖された、あるいは集中度の高い市場で操業しているため、より多くの利益を得るとともに、より生産性が低い。これらの企業は、広く社会を犠牲にしてまでも、自社の利益と利害関係を守るのに成功している。中期的には、こうした行為に携わることで有利な規制・政策レジームから恩恵を受ける現役企業オーナーは、富を増やす。しかし、ビジネスの視点で見れば、短期的および中期的に見ても、イノベーションと競争が阻害される。長期的には、社会と環境の視点から、人々の健康、環境、社会福祉が害される。

より多くの支出をロビー活動に行う企業は、より多くの利益を得るとともに、より生産性が低い。

⁸ https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/scpwps/ecb_wp.2071.en.pdf

保護が害悪を及ぼす時

政策立案への働きかけを行うための支出が全産業の中で最大レベルであるヘルスケアが、最たる例だ。ヘルスケア企業は、何十億人もの人々がより健康な生活を送れるようにするために必須の商品、サービス、イノベーションを提供する。しかし、この産業が政策立案への働きかけのために行う広範な活動は、世界中で持続可能でない保健制度を生むのに一役買って来た。最も顕著なのが米国である。

薬価は、製薬会社が保護主義の流れを働かせる分野である。

年間国内総生産（GDP）に占めるヘルスケアへの支出は、同類他国の9%に対し、米国では18%を占める（2015年に3.2兆米ドル）にもかかわらず、健康アウトカム（医療による効果）は少しもよくないどころか、むしろ多くの場合劣っている⁹。米国の保健制度は、並外れて高い支出レベルに対処するために大改革が必要である。理想は、支出を年間1.6兆米ドルへと半減させることだろう。政策立案への働きかけに支出されている資金が、インフラや教育や国民皆保険（これら全てがひどい財源不足の状態にある）などもっと生産的な経済分野に回された場合に、米国経済全体にもたらされる恩恵を想像してみしてほしい。

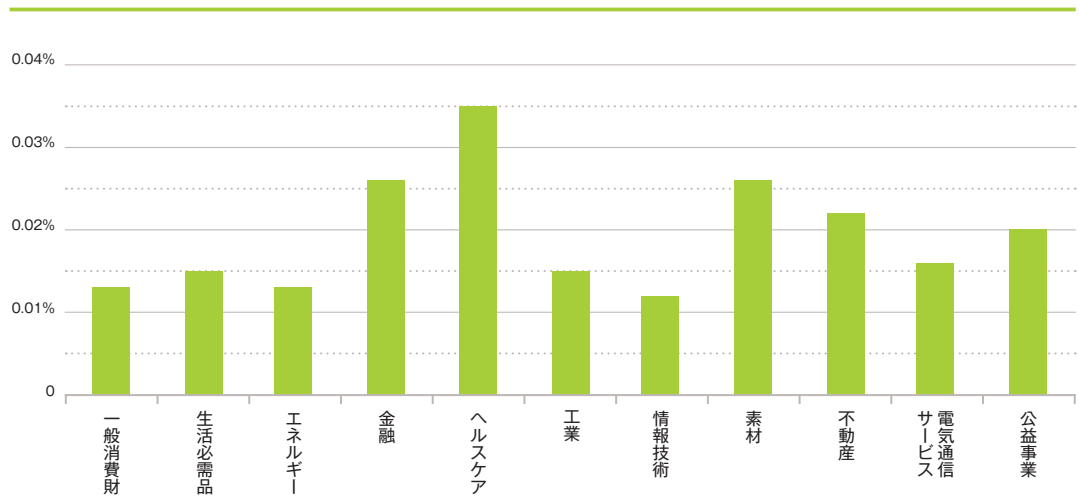
薬価は、製薬会社と業界団体が保護主義の流れを働かせる分野である。製薬会社は、研究開発と臨床試験のコストが高いことを根拠として、決まって法外な価格を課す。ここ2年、株式市場全体としては活況であるというのに、医薬品銘柄は株価が低迷している。S&P ファーマシューティカルズETFが22%下落した一方で、同期間にS&P 500は27%上昇した¹⁰。

米国における薬価の過熱する議論について投資家が否定的な感情を持ったことで、このセクターの業績が損なわれたものと、当社は仮定している。定量化は難しいものの、近年注目を浴びた薬価とデータ改ざんのスキャンダルは、医薬品の効能と製薬会社経営陣の倫理が問われることで、この下落に確実に影響を及ぼした。厳密な理由が何であろうと、投資家は米国の現状が持続可能でないと認識している¹¹。

既得権で大規模な「棚ぼた」を得ている他の産業セクター（例えば金融や素材など）についても、同様の分析をたやすくたどることができる。全体として、不適切な政策立案への働きかけの活動に携わっている企業は、経済全体に甚大な非効率を生み出し、環境、人々、企業、投資家に被害をもたらす。経済的ならびに社会的な実際の損失は、想像を絶する。

不適切な政策立案への働きかけの活動に携わっている企業は、経済全体に甚大な非効率を生み出す。

図 1: 支出の多い産業
平均的企業における年間の総収入に占める支出の割合



出典：RobecoSAM Corporate Sustainability Assessment 2017

⁹ <http://fortune.com/2017/05/24/us-health-care-spending/>

¹⁰ 出典：NYSE ARCA, performance data is for the period December 11, 2015-Dec 5, 2017.

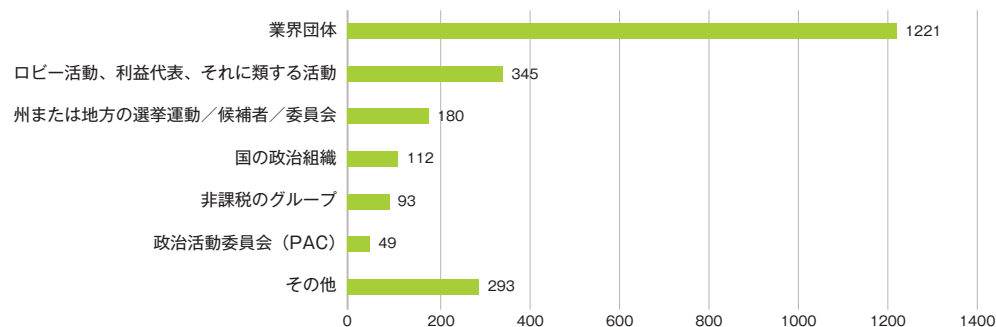
¹¹ "Global pharma sales forecasts cut amid pricing pressures," D. Crow, June 20, 2017, Financial Times

事業者・業界団体がカギを握る

下のグラフから分かるように、業界団体への寄付は、ロビー活動、選挙運動、その他明らかな政治組織に宛てた、より直接的な支出額をはるかに上回っている。このことは CSA への回答

で明らかにされている一方で、政策立案への働きかけの支出に関する企業の一般向けの開示情報が、事業者・業界団体に支払う会費の詳細にまで及ぶことはほとんどない。これは、もっと把握と調査を行うべき大きなギャップである。

図2：資金の流れ
最大の寄付および支出——受領団体の種類



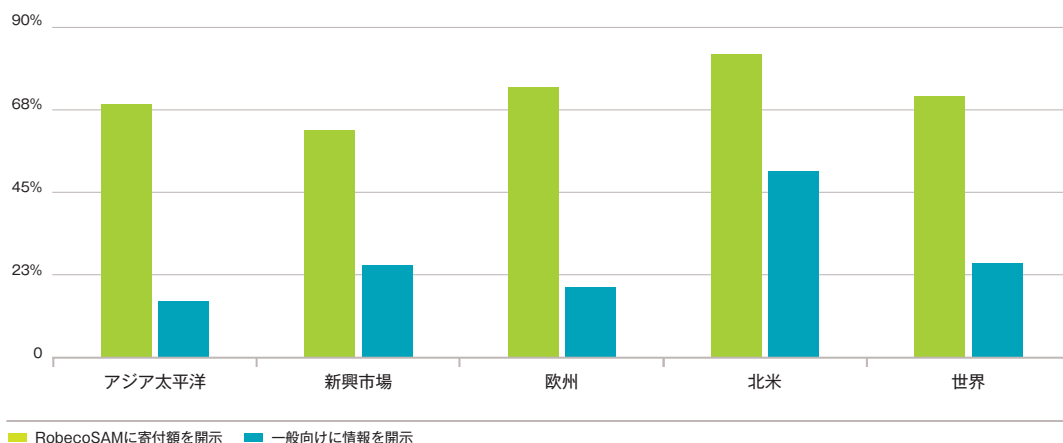
出典：RobecoSAM Corporate Sustainability Assessment 2017

先進国市場と新興国市場にどの程度の違いがあるか

2017年が、このテーマで当社が企業の調査を行った最初の年であったことを考えると、一般向けの情報開示が、アジア太平洋地域の15%から北米の51%まで開きはあったものの、かなり低いことに驚きはしなかった。しかし、RobecoSAMのCSAに回答した企業は明確にこのデータを報告することができた。新興国市場の62%の企業、北米では83%近くの企業が情報を開示したのである。

こうした地域による差はおそらく、このテーマの重要性に関する認識の差と、情報開示義務に関する法規制の範囲の差の両方を反映しているのだろう。しかし、このテーマをCSAに導入したことで、一般向けの情報開示が今後数年の間に著しく高まることを、当社は期待している。それは、マテリアリティのクライテリアを2014年に、そして税務戦略のクライテリアを2012年に導入した後に起きたことである。

図3：世界の情報開示
企業の寄付およびその他の支出——地域別に見た開示



出典：RobecoSAM Corporate Sustainability Assessment 2017

将来の見通し

政策立案への働きかけは、両刃の剣である。適切に使われれば社会の進展を加速させ得るし、不適切に使われればそれを阻害する可能性がある。たった1つの産業の例でも分かるように、自らの利害関係を守るために力と影響力を悪用する企業は、社会全体を犠牲にすることが多々ある。

しかし、ステークホルダーがさらなる透明性と情報開示を要求する中、保護主義的な措置を隠しておくことはますます難しくなりつつある。政策のチャンネルを使って買収と癒着を行う企業は、顧客と株主からの名声に深刻なダメージを受ける。さらに、政策支持や補助金により成長を刺激する企業よりも、規律ある戦略を採って社内でイノベーションを行う企業の方を投資家は好む。政策提案とゆがんだ補助金は、(望んだ政策の実施や継続が行われない場合に)ビジネスリスクを生み、(買収による)法的リスク(リーガルリスク)を生み、イノベーションと効率性を低減させる。

サステナビリティ投資家は、株式を保有する企業が政策立案への働きかけを行う活動にどの程度携わっているかを把握したいと考える。

これらの理由から、サステナビリティ投資家は、株式を保有する企業が政策立案への働きかけを行う活動にどの程度携わっているかを把握したいと考える。

投資家の要請や、持続可能な形での企業経営がもたらす金銭的な利益、あるいは社会に影響力を持つ主体としての自社の責任に気付いているかどうかにかかわらず、企業はサステナビリティの原則や責任ある経済的スチュワードシップへのコミットメントを示す上で、SDGsが有用であることを認識し始めている。しかし、動機が何であろうと、SDGsは、サステナビリティ目

標に向けた貢献や、それによって広く経済にもたらす影響、そして全ての人に進展と繁栄をもたらす持続可能な国際社会の継続的發展を評価するための、新しいレンズを投資家と企業に与えてきた。

(企業の及ぼすプラスの影響とマイナスの影響の両方を精査する)SDGsが全世界的に受け入れられており、その範囲は地球規模に及び、全体的に包括的であること、そしてビジネスおよび投資との統合により追加的な報告が発生することを考えると、企業の商品、サービス、操業から直接及ぼされる影響や、政策決定者とかかわることで間接的にもたらされる影響を把握することは、企業と投資家の双方にとって最大の利益になる。

持続可能な企業は、民主的プロセスの不可欠な側面として、政策立案への働きかけに積極的に携わるが、公益を促進するにふさわしい形で行う。このような企業を特定するには、政策立案への働きかけの活動に関する支出の情報が開示されなければならない。RobecoSAMはCSAに政策立案への働きかけのクライテリアを含めることで、良い政策立案への働きかけに向けて明快なコミットメントを行う企業を識別しようと努めている。

当社はこの目的を達成するため、具体的なテーマと見解の分析を取り入れ、過度な支出レベルの定義付けと明確化を行い、政策立案への働きかけに対して最小限の支出で繁栄している企業に賛意を示しながら、クライテリアの開発を続けていく。そうすることで、過剰な政策立案への働きかけに伴うレピュテーションリスク、リーガルリスク、ビジネスリスクへの投資家のエクスポージャーを減らし、より持続可能な投資とより効率性が高く持続可能な経済を促進する手助けをする。